

助成事業に関するフォローアップ調査結果(2023 年度)

I フォローアップ調査の目的

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況及び波及効果、組織の発展等について調査し、他団体の参考に供するとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的としてアンケートによる調査を実施した。

2019 年度から 2021 年度までの3年間継続して助成を受けた 50 団体及び 2020 年度からの延長措置を行った15団体(※)の計 65 団体(つづける助成:13 団体、ひろげる助成:49 団体、復興支援助成:2団体、フロントランナー助成:1 団体)に対して、助成終了後1年を経過した時期に、活動状況に関するアンケート調査を実施し、全ての団体から調査票を回収した。(表1)

※2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響に鑑み、同年度が助成最終年度の活動の一部について助成期間の延長措置(翌年度への助成金一部繰越)を講じた。本件調査対象としては、2020 年度中に活動を推進することができなかった団体等 15 件が期間延長措置の対象となり、2021 年度も引き続き助成を受けて活動を継続した(2018 年度から 2021 年度までの 4 年間<一部 2016 年度から 2021 年度までの6年間>)。以下、個別の団体の回答に関する記載で<延>と表記している箇所は、延長措置を受けた団体の回答である。

表1 調査団体数 及び 回収団体数

調査団体数	回収団体数	回収率
65	65	100%

II 助成を受けて行った活動について

1) 活動の継続実施の有無

「地球環境基金の助成を受けて行った活動は現在も継続して実施していますか」という質問に対し、「自団体で継続している」と回答した団体は 55 団体(84.6%)、「他団体で継続している」と回答した団体は 7 団体(10.8%)であり、活動がその後も何らかの形で「継続している」のは 65 団体中 62 団体(95.4%)であった。(表2)

表2 活動の継続実施の有無

区 分	対象団体数 65 件	
	件 数	構成比
a. 自団体で継続している	55	84.6%
b. 他団体で継続している	7	10.8%
c. 継続していない	3	4.6%

※端数処理により、合計があわない場合がある。

「継続していない」と回答した3団体(4.6%)に対して、その主な理由を尋ねた回答は以下の通りであった。(表3)

表3 活動を継続していないと回答した理由

区分	件数
a. 活動の目的を達成した。	1件
b. 活動の効果が表れなかったため、実施していない。	0件
c. 団体の活動を休止または団体を解散した。	0件
d. 運営体制に問題があり、実施できなかった。	0件
e. 資金不足のため実施できなかった。	1件
f. その他	1件
(「その他」の具体的な回答) ① 協力先企業・団体が継続を希望しなかったため	

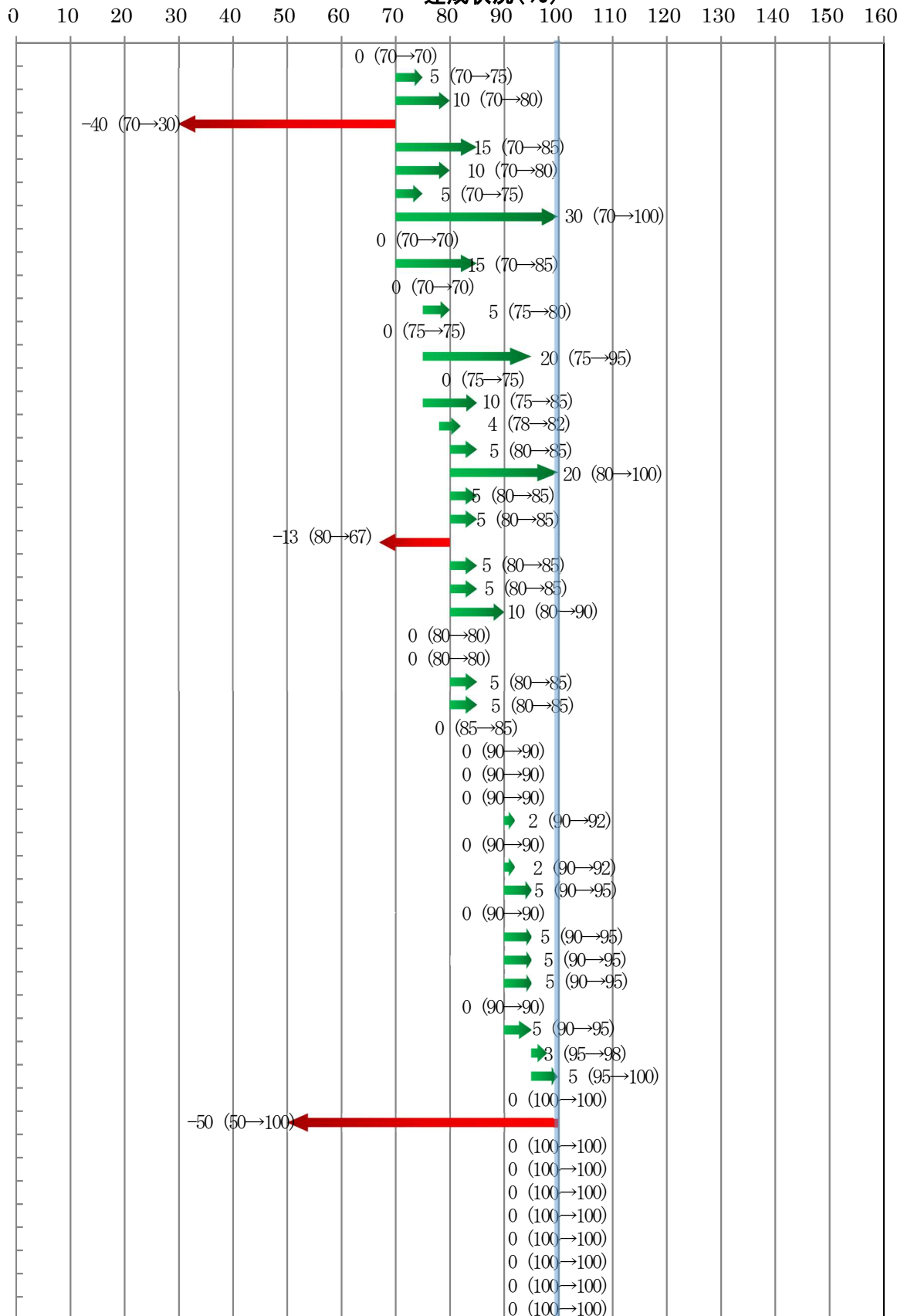
回答団体65件のうち、「活動の目的を達成した」ため「活動を継続していない」1件を集計母数から差し引いた場合、実質的な活動継続率は96.9%(62団体/64団体)が継続していることが分かった。一昨年度は、90.8%(59団体/65団体)、昨年度は89.7%(26団体/29団体)であったため、増加している。

また、「活動を継続していない」と回答した3団体のうち、その理由として新型コロナウイルス感染拡大の影響を挙げた団体はいなかった。「新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動休止」をした実質的な割合は、昨年度(2022年度)6.9%(2団体/29団体)であった。一昨年度調査では6.2%(4団体/65団体)であり、今年度調査団体については、新型コロナウイルス感染状況が活動の継続実施の可否にまでは影響が及んでいることは確認されず、活動への影響が鈍化してきていると推察される。

2) 活動の達成状況について

自団体の活動を継続している 55 団体を対象とした、「助成活動終了時と現時点のアウトカム目標の達成状況」についての質問への回答は以下のとおりであった。(表4)

表4 助成活動終了時と現時点の達成状況
達成状況(%)



達成状況の変化（助成終了後→1年経過（現在））

助成終了後→1年経過（現在）でアウトカム目標の達成状況が上昇

助成終了後→1年経過（現在）でアウトカム目標の達成状況が下降

3) 活動の規模の現状について

自団体で活動を継続している 55 団体を対象とした、「地球環境基金の助成を受けて行った活動は、現在上位目標の達成のために十分な規模で実施できていますか」という質問への回答は次のとおりであった。(表5)

表5 助成活動は、十分な規模で実施できているかについて

回答項目	対象団体数 55 件	
	件数	構成比
a. 活動の規模は十分	33	60.0%
b. 活動の規模は十分でない	22	40.0%

「活動の規模は十分」と答えた団体数は、「活動の規模は十分でない」と回答した団体数より多かった。

活動の規模、人数、資金について、目標達成に十分な状態であるかどうかと助成終了時からの変化を尋ねる質問を一昨年度設置した。また、「活動の規模は十分」と答えた団体は一昨年度 53.8%(28 団体/52 団体)、昨年度 83.3%(20 団体/24 団体)であった。

4) 活動の継続実施の規模について

活動を継続している 55 団体を対象とした、「活動の規模は、どのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表6)

また、その回答結果について、上記3)による現在の活動規模が上位目標達成のために十分かどうかの別の内訳を調べた。

表6 活動の継続実施の規模

回答項目	対象団体数 55 件			
	件数	構成比	活動の規模の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 拡大した	29	52.7%	24	5
b. 変わらない	12	21.8%	7	5
c. 縮小した	14	25.5%	2	12
			33	22

※端数処理により、合計があわない場合がある。

「拡大した」または「変わらない」と回答した団体は 55 件中 41 件あり、計 74.5%の団体が助成を受けた期間と同程度以上の活動規模を維持している。割合としては、2020 年度の調査結果 76.1%(35 団体/46 団体)、2021 年度の調査結果 69.2%(36 団体/52 団体)、2022 年度の調査結果が 91.7%(22 団体/24 団体)であり、前年度の増加は母数の変動によるものだったのではないかと推察される。

また、活動規模の変化については「縮小した」、現状については「活動の規模が十分でない」と回答した団体が、12 団体(21.8%)であった。活動規模が縮小したと回答した 14 団体(25.5%)に、具体的な事例を聞いたところ、新型コロナウイルスの影響で活動に制約が生じるなどして、十分な活動をできず縮小している団体は、前年度 1 団体(4.2%)だったが、今年度は 1 団体(1.8%)だった。(7ページ参照)。

「拡大した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下のとおりであった。(抜粋)

●基金助成活動そのものの量的な増加

- ・ 助成期間中がコロナ禍であったこともあり、その時に比べて諸々の制限も緩和され、活動が拡大した。
- ・ 地球環境基金を継続しており、福島での公害資料館連携フォーラムや公害資料館バザールなどを開催することができている。
- ・ 断熱改修ワークショップを2つの学校で実施(1校は自治体の事業として受託)
- ・ 若い世代の参加者が増えてきた
- ・ その後さらに「ひろげる」活動の助成を受けたので、育苗場など関連活動は規模が拡大している。
- ・ ホームページの充実、サポーターズ登録数の増加、PR イベント実施、整備活動実施など
- ・ ラムサール条約 COP14 で国際的に発信、国内の生物多様性国際目標具体化へ寄与<延>
- ・ 調査活動、講座企画、啓発活動とも担い手の増加と共に各々が充実してきた
- ・ 4地域で研修会実施、3地域で広葉樹植林を開始
- ・ 関わる農家、参加者がともに増加した。

●基金助成活動の成果が生かされた

- ・ 里山整備活動を通して脱炭素への取り組みを推進している。
- ・ 21年終了時からさらにネットワークを拡大し「有害化学物質から子どもを守るネットワーク」を設立した
- ・ 助成活動を元に、売電事業用の発電所計画検討に発展している。町内の他の地点での小規模発電設備設置につながっている。
- ・ クラブバンク活動の新規事業に繋がったため。
- ・ 団体自身が現場だけではなく中間支援組織的な位置づけとして認識されることが増えた。(団体 A①)
- ・ 北摂地域に新たな拠点を構え、バイオマスボイラーの普及を図ると共に、地域における燃料生産事業を進行中である。<延>
- ・ 当該団体の協力のもと、コミュニティの水管理委員会は正式な協同組合を結成し、集めた水を低価格で提供しています。集めた水料金は、水路を拡張し、水路の両側を強固な壁で保護し、多くの屋根の家から水を集めるのに役立っています。主水路の周りの世帯は、自分の家から主水路までの副水路も拡張しました。

●行政との協働、協力

- ・ 連携する自治体・地域が増加している。問合せや各種依頼も増加している。<延>
- ・ 行政との連携強化(団体 B ①)

●外部との連携

- ・ 誰もが使いやすい環境施作パッケージ支援の開発と導入から、開発導入支援を土台に内容の充実度（アライアンスとの連携など）が増した
- ・ 活動と連携の広域化 多様化した
- ・ 他の団体、ボランティア等の協力もあり助成終了後も活動面積を広げて行なえるようになった。（活動面積は広がっているが、ザゼンソウの株数は減っているという状況。株数は、活動の規模とのみ直結しているわけではない。）
- ・ 新たな企業との連携が拡大している。（団体 B ②）
- ・ 普及広報により海鳥保全への認知度が向上し、地域コミュニティからより多くのサポートを受けられるようになった。＜延＞

●活動地域の拡大、横展開

- ・ 事業活動地以外でも同様の活動を現地 NGO や行政が継続実施している
- ・ 活動する地域が広がった。
- ・ 活動する分野や地域が広がっている。（団体 A ②）
- ・ 地域の関係機関や団体との交流が広がりつつある
- ・ 「リフィル」の活動対象を広げ、参加地域、スポット数が増えた。
- ・ 鳥取県・和歌山県などの地域の団体が、自然エネルギー学校に取り組んでおり、その支援をしている。
＜延＞
- ・ 活動エリアを吉井川水系まで拡大し、活動内容も河畔林の保全・育成にまで進化させることができた。

「縮小した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下のとおりであった。

●基金活動そのものの量的な減少

- ・ 調査頭数およびイベント回数の減少
- ・ 2022年度は就職や受験を控えた子どもが多かったため、キャンプなど大きい活動ができなかった。
- ・ イベント等の回数減
- ・ 自治体を訪問しての地域の団体との意見交換や啓発活動

●活動内容の調整・変更

- ・ 助成期間中は1つの柱を立てて活動していたが、現在は全体の事業を進める中でその1つの切り口として中小企業のサステナブル経営の推進にも取り組んでいるという形である。
- ・ 現在は浄水施設設置を行っていないため<延>
- ・ 助成事業のうち、北陸ESD推進連絡協議会の開催・運営のみ北陸ESD推進コンソーシアムと連携して当該団体が実施している。

●資金面

- ・ 所属団体の経営不振のため、リソースが割けなくなっている<後述 3) 活動の人数が減少した理由について、「③ コロナによる所属団体の不振」と回答(9ページ参照)>
- ・ 海外会議へのユースの派遣事業の規模が縮小した(資金難により1名のみの派遣となった)
- ・ 予算的制約、時間的制約から活動は継続しているものの、大きく広がってはいない。<延>
- ・ 資金不足による<延>
- ・ 新たに別の助成団体から助成されることとなっているが、期間(10カ月)、予算(200万円)で、活動内容、対象を絞らざるを得ない。
- ・ 資金不足のため研究所への土壌及び水質サンプルの分析委託調査については行っていない。

●人材面

- ・ スタッフが割ける時間の減少

5) 活動の継続実施の人数について

自団体で活動を継続している 55 団体を対象とした、「地球環境基金の助成を受けて行った活動のスタッフ人数（常勤または非常勤スタッフ）は、現在上位目標の達成のために十分な人数で実施していますか」という質問への回答は次のとおりであった。（表7）

表7 助成活動の人数は十分かについて

回答項目	対象団体数 55 件	
	件数	構成比
a. 活動の人数は十分	27	49.1%
b. 活動の人数は十分でない	28	50.9%

活動を継続している 55 団体を対象とした、「活動人数は、どのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。（表8）

表8 活動の継続実施の人数（常勤スタッフと非常勤スタッフの合計）

回答項目	対象団体数 55 件			
	件数	構成比	活動の人数の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 増加した	17	30.9%	13	4
b. 変わらない	22	40.0%	13	9
c. 減少した	16	29.1%	1	15
			27	28

※端数処理により、合計があわない場合がある。

「変わらない」団体数が 22 件と最も多く、「増加した」と合わせて 70.9%の団体が助成終了時の人員を維持または増加していることがわかった。活動人数が減少した、且つ、現状については「活動の人数が十分でない」と回答した団体が 15 団体（27.3%）であった。

なお、活動人数の変化は、助成を受けて行った活動に直接係わる常勤スタッフ、非常勤スタッフの別と合計人数でそれぞれ見ることにした。（表9及び表 10）

表9 活動の継続実施の人数（常勤スタッフ）

回答項目	対象団体数 55 件			
	件数	構成比	活動の人数の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 増加した	7	12.7%	6	1
b. 変わらない	41	74.5%	21	20
c. 減少した	7	12.7%	0	7
			27	28

※端数処理により、合計があわない場合がある。

表 10 活動の継続実施の人数(非常勤スタッフ)

回答項目	対象団体数 55 件			
	件数	構成比	活動の人数の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 増加した	14	25.5%	10	4
b. 変わらない	29	52.7%	15	14
c. 減少した	12	21.8%	2	10
			27	28

※端数処理により、合計があわない場合がある。

<常勤スタッフと非常勤スタッフのいずれかの減少が見られた 17 団体>

常勤スタッフと非常勤スタッフの人数のいずれかが減少した 17 団体について、人数の変化は以下のとおりである。

団体名	2021 年→ 2023 年	
	常勤職員	非常勤職員
① 団体 A	1 人 → 1 人	7 人 → 6 人
② 団体 B	11 人 → 10 人	0 人 → 0 人
③ 団体 C	0 人 → 0 人	2 人 → 1 人
④ 団体 D	3 人 → 2 人	4 人 → 3 人
⑤ 団体 E<延>	3 人 → 3 人	3 人 → 0 人
⑥ 団体 F	1 人 → 0 人	32 人 → 18 人
⑦ 団体 G	0 人 → 0 人	2 人 → 1 人
⑧ 団体 H<延>	1 人 → 0 人	3 人 → 3 人
⑨ 団体 I	1 人 → 1 人	2 人 → 1 人
⑩ 団体 J	0 人 → 0 人	4 人 → 3 人
⑪ 団体 K	1 人 → 0 人	0 人 → 0 人
⑫ 団体 L	2 人 → 3 人	1 人 → 0 人
⑬ 団体 M	0 人 → 0 人	7 人 → 5 人
⑭ 団体 N	4 人 → 3 人	0 人 → 0 人
⑮ 団体 O<延>	1 人 → 1 人	1 人 → 0 人
⑯ 団体 P	3 人 → 2 人	5 人 → 5 人
⑰ 団体 Q	1 人 → 1 人	4 人 → 3 人

(人数の変化の理由)

- ① スタッフの諸事情により事業に関われる人が減ったが、他団体との連携により実施。
- ② 退職
- ③ コロナによる所属団体の不振
- ④ 当助成金の人件費上限と円安傾向で、資金が十分でなかった
- ⑤ 現在は、浄水施設設置を行なっていないため
- ⑥ 活動規模の縮小に伴い、スタッフのモチベーション維持が難しく、団体を離れる人が増えた
- ⑦ 本体の協会の仕事(2025 年度のユネスコ全国大会等)に回って、スタッフの確保できなくなった。
- ⑧ 資金不足により、助成期間は常勤であったスタッフが、現在は非常勤となり、ひき続き、活動を継続してい

る。重ねて地域および国の経済状況が不安定なため、活動計画を見直す必要を考えている。

- ⑨ 退職した。
- ⑩ コロナ禍の中、後任者の補充がままならなかった。
- ⑪ 他の資金を十分確保できなかったため。
- ⑫ 協力団体との連携が継続し、近い内容の別事業を受託したので
- ⑬ 起業、卒業など
- ⑭ 業務委託 1 名含むスタッフ 3 名で実施。インドで行っている活動ピース・インド プロジェクト終了に伴い、活動を縮小中。
- ⑮ 本活動を中心に推進してきた非常勤スタッフが逝去したため
- ⑯ 転職、別のスタッフを再雇用の予定
- ⑰ 植生調査のための非常勤スタッフは地球環境基金事業のために雇用していたため。

6) 活動の継続実施の資金について

自団体で活動を継続している 55 団体を対象とした、「地球環境基金の助成を受けて行った活動の資金は、現在上位目標の達成のために十分調達できていますか」という質問への回答は次のとおりであった。(表 11)

表 11 助成活動の資金は十分かについて

回答項目	対象団体数 55 件	
	件数	構成比
a. 活動の資金は十分	27	49.1%
b. 活動の資金は十分でない	28	50.9%

活動を継続している 55 団体を対象とした、「資金はどのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表 12)

表 12 活動の継続実施の資金

回答項目	対象団体数 55 件			
	件数	構成比	活動の資金の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 増加した	14	25.5%	11	3
b. 変わらない	12	21.8%	9	3
c. 減少した	29	52.7%	7	22
			27	28

※端数処理により、合計があわない場合がある。

「増加した」または「変わらない」と回答した団体が合わせて 26 件 47.3%と、「減少した」と回答した団体を 3 団体下回った。また、昨年度の調査結果 58.3%、(14 団体/30 団体)、一昨年度の調査結果 53.8%(28 団体/52 団体)を割合としては下回った。

また、活動資金の変化については「減少した」、現状については「活動の資金が十分でない」と回答した団体が 22 団体(40.0%)であった。活動資金が縮小したと回答した 29 団体(52.7%)に、具体的な事例を聞いたところ、2団体(3.6%)で新型コロナウイルスの影響で活動に制約が生じるなどして、十分な活動をできず活動資金が減少していることがわかった(15 ページ参照)。

「活動資金が増加した」と回答した団体の要因は、以下のとおりであった。(抜粋)

●新しいプロジェクトとして地球環境基金の助成金を獲得

- ・ 助成金額が増加したため。
- ・ 地球環境基金の別の事業助成による国際会議への参加費が多かった
- ・ 2022 年度助成金額が増額した。

●他の助成金／補助金を獲得

- ・ 他の助成金に支援を受けている
- ・ 断熱改修ワークショップは、2件実施している内1件が自治体の助成金で賄った。〈先述 3) 活動の規模の現状について「断熱改修ワークショップを2つの学校で実施(1校は自治体の事業として受託)」と回答(5ページ参照)〉(団体 A①)
- ・ 脱炭素地域づくりのニーズが増大したことにより、地域の再エネ普及、脱炭素制度支援などを対象とした助成金が増大しました。脱炭素地域づくりのニーズが増大しているため。(団体 B ①)

●新規で委託事業を受託／委託事業収入の増加

- ・ 事業収入及び融資〈延〉

●寄付金／会費収入増加

- ・ ホームページが充実したことで、会員数が増加した
- ・ 断熱改修ワークショップは、2件実施している内もう1件は一部をクラウドファンディングで賄った。〈先述 3) 活動の規模の現状について「断熱改修ワークショップを2つの学校で実施(1校は自治体の事業として受託)」と回答(ページ参照)〉(団体 A②)
- ・ 沖ノ島環境保全協力金の業務と活用 その他支援
- ・ 認定 NPO 法人の制度を生かした寄付金の仕組みを実行。
- ・ 広葉樹植林を実施する地域や、事業への協賛企業が増加した
- ・ 寄付のほとんどが用途が特定されていないのですが、脱炭素地域づくりへの関心の高まりと期待もあって、寄付をいただいていると考えています。(団体 B ②)
- ・ 地球環境基金の支援を受けて実施した活動のみならず、当団体の理念・使命を実現する活動のために、国際的な団体からの会費や寄付金を募っております。本活動を通して資金提供者に対する団体の信頼が高まったため、さらに資金提供者が増加し給水プロジェクトの予算が増加した。(団体 C ①)

●助成期間中に整備した仕組みで資金を得ている

- ・ 当該団体の協力のもと、コミュニティの水管理委員会は正式な協同組合を結成し、集めた水を低価格で提供しています。集めた水料金は、水路を拡張し、水路の両側を強固な壁で保護し、多くの屋根の家から水を集めるのに役立っています。主水路の周りの世帯は、自分の家から主水路まで約200mの副水路も拡張しました。(団体 C ②)

●その他

- ・ 助成期間中に試行して得た成果を継続・継続するために、自団体での予算が増額された
- ・ 事業規模の広がりから、活動資金は増加となった。

「活動資金は変わらない」と回答した団体の要因は、以下のとおりであった。(抜粋)

●新しいプロジェクトとして地球環境基金の助成金を獲得

- ・ 継続して同規模の助成をうけているため。
- ・ 2023 年度地球環境基金助成事業に採択されたため
- ・ 引きつづき助成をいただいて事業実施できている為
- ・ その後「ひろげる」活動の同規模の助成を受け、同活動を発展させる形でさらに 3 年間継続予定。ただし、2021 年度に完了した植林地は、各自助グループが各自で管理しているので、その意味で、必要経費は減少している。
- ・ 地球環境基金助成以外の収入がないため。
- ・ 地球環境基金は新たな活動で助成いただいているが、企業協賛などが思ったように獲得できていない。

●他の助成金／補助金を獲得

- ・ ほぼ同額を他の助成金や事業収入等から得ている。(団体 A ①)
- ・ 行政からの受託や他助成金から調達しているが、長い目でみると担保されていない。(団体 B ①)
- ・ 新規事業として引き継いだため。〈後述 7) 助成終了後の現在の主な財源について「b.地方自治体の補助金・助成金」を選択。〉

●委託事業の受託

- ・ 行政からの受託や他助成金から調達しているが、長い目でみると担保されていない。(団体 B ②)

●事業収入

- ・ ほぼ同額を他の助成金や事業収入等から得ている。(団体 A ②)

●会費収入

- ・ 会員数の増減が同じくらいのため
- ・ 会員数の変化はなく、会費収入の範囲で活動している。(会員数の変化はなく、会費収入の範囲で活動している。)〈延〉

●その他

- ・ 自己資金でインターン育成に回してもらった。〈後述 7) 助成終了後の現在の主な財源について、「h.その他」を選択し、「関連の株式会社から人材育成に回してもらいました。」と回答(16 ページ参照)〉

「活動資金が減少した」と回答した団体の要因は、以下のとおりであった。(抜粋)

●現地団体へ活動主体を移行

- ・ 活動は他県にてローカル NGO(2023 年度地球環境基金助成団体)が実施する事業のエージェントとして活動しており、活動資金は減少した
- ・ 本プロジェクトを 4 年間実施したなかで当団体が行うべきインパクト創出はおおむね達成できたこと、先に書いたインドでの支援事業が終了を迎えることから活動を継続して行う資金調達は実施していない。〈先述 5) 活動の継続実施の人数について で「⑭業務委託 1 名含むスタッフ 3 名で実施。インドで行っている活動ピース・インド プロジェクト終了に伴い、活動を縮小中。〉と回答(ページ参照)〉〈延〉
- ・ 水源施設の開発が終わり、現在は維持管理体制やシステム構築を行っているため〈延〉

●活動体制の自立への移行

- ・ 助成金をプロジェクト開始における基盤整備に使用。助成期間終了後は自然体験プログラムなど参加費を受け取るといった自立型で実施しているため、助成期間と比べると資金は減少。

●地球環境基金の助成がなくなったため

- ・ 今まで助成金を頼りに活動してきたので、資金難である
- ・ 2022 年度も地球環境基金へ助成を申請したが採択されなかった。
- ・ 助成金がなくなったため
- ・ 環境基金に替わる助成金を獲得できないため。現在はカナダ政府のフォールド・サービス・サポート事業の助成金を利用して、グラガハルム村に対象を限定して同様の活動を継続している。
- ・ 継続した助成金の獲得が難航
- ・ 地球環境基金の規模の助成機関は見出し難い。団体の自己資金は国内活動に充当。
- ・ 別の補助金や助成金は受けていない。寄付金は地球環境基金の助成をいただく前からのもので、金額は大きくは変わっておらず、地球環境基金からの助成は活動の幅・内容を広げるための追加資金であった。〈延〉

●コロナ禍で活動縮小

- ・ コロナの影響で、市民ソーラーの事業計画が進んでいないため
- ・ 助成以前から資金獲得をしていた活動全体がコロナで一時縮小したため、元の資金まで戻っていない

●活動体制の自立には至っていない

- ・ エコツアーが軌道に乗っておらず、安定した資金調達に至っていない
- ・ 自然エネルギー学校のプログラムに予算を割いて取り組もうという団体が少ないため〈延〉
- ・ 保全の重要性を理解・賛同頂ける企業・団体等がまだまだ少ない状態です。

●他の資金の獲得が難しい

- ・ 助成金受託などの継続した資金調達が難しい<延>
- ・ 助成外の活動資金の減少による
- ・ その後の資金調達がうまく進められていない。<延>
- ・ 他の助成金の調達ができなかった
- ・ 寄付に頼っての活動となり、新たな資金調達について検討しているため
- ・ 助成金のほかに新しい活動資金調達に乗り出しており、その過渡期のため。
- ・ 自立に向けて、助成金に頼らない運営を模索している。

●活動規模の調整

- ・ 他の資金はなく、自主事業の財源のみだから
- ・ 助成金がなくなったため、当該団体の独自資金でやれる範囲で事業を継続している。
- ・ 他の助成金に申請しておらず、現在は大きな予算は立てずにプロジェクトを継続している。<延>
- ・ 活動の規模などは縮小しているため、それに伴った費用を工面し実施しているところです

●その他

- ・ 助成期間終了後の「中小企業のサステナビリティ向上」に関する事業の活動資金としては、個別企業や団体からの研修やコンサルの依頼が元になるためやや減少しています
- ・ 高額収入の伴う活動でないため

7) 助成終了後の現在の財源について

自団体で活動を継続している 55 団体において、助成活動終了後の現在の主な財源は、以下のとおりであった。(表 13)

直近3か年の g.事業収入を選択した団体は、2021 年度 53.8%(28 団体/52 団体)、2020 年度、69.6%(32 団体/46 団体)で一番多かったが、2022 年度は4番目に多い 33.3%(8団体/24 団体)だった。今回 2023 年度は 49.1%(27 団体/55 団体)で、g.事業収入を選択した団体が一番多かった。

2022 年度調査では、新型コロナウイルスの影響で活動が制限される中、寄付金や会費といった事業実施と直結・連動しない収入を確保できている団体が、2021 年度に助成を延長することなく、助成終了後にも活動を継続できている傾向にあったと推察される。

表 13 助成終了後の現在の主な財源について(複数回答可)

回答項目	件数	対象団体数に対する割合
g. 事業収入	27	49.1%
e. 寄付金	26	47.3%
f. 会費	19	34.5%
d. 地球環境基金	14	25.5%
c.民間財団の助成金	13	23.6%
b.地方自治体の補助金・助成金	9	16.4%
a. 国の補助金・助成金(地球環境基金以外)	6	10.9%
h. その他	6	10.9%

また、「その他」と回答した6団体から具体的に以下のような回答が得られた。(各 1 件)

- ・ 団体の自己財源
- ・ 金融機関の融資<延>
- ・ 助成金終了後の活動の主な資金源は、コミュニティ自身が、施設建設や生活活動に使用する水を得るためにいくらかのお金を集めています。その集められた資金と組織的な貢献が、給水施設の維持・補修や活動の継続に使われています。
- ・ 企業等の協賛
- ・ なし。当該団体として活動にはかかわっているが、資金は負担していない。現地カウンターパート(牧民のグループ)の資金負担で活動を継続できている。
- ・ 関連の株式会社から人材育成に回してもらいました。

8) 助成活動の波及効果について

自団体で活動を継続している 55 団体において、助成活動の波及効果（活動の成果または協働の成果）については、以下のとおりであった。（表 14）

表 14 助成活動の波及効果について（複数回答可）

回 答 項 目	対象団体数 55 件			
	件数	対象団体数 に対する率	うち 活動の成果	うち 協働の成果
f. 他団体等とのネットワークが構築された。	36	65.5%	13 (36.1%)	23 (63.9%)
k. 活動への参加者が増えた。もしくは、パンフレット等配布物の配布数が増えた。	33	60.0%	24 (72.7%)	9 (27.3%)
e. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。	25	45.5%	20 (80.0%)	5 (20.0%)
a. 組織が成長し、活動地域において NPO の中のつなぎ役になった。もしくは、リーダー的存在になった。	23	41.8%	11 (47.8%)	12 (52.2%)
b. 組織が成長し、受託事業が増えた。もしくは、地域のための業務が増えた。	17	30.9%	8 (47.1%)	9 (52.9%)
l. メディアに掲載された。	17	30.9%	16 (94.1%)	1 (5.9%)
i. 地域の環境保護（保全）システムづくりに貢献した。	16	29.1%	9 (56.3%)	7 (43.8%)
c. 助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。	15	27.3%	11 (73.3%)	4 (26.7%)
g. 行政の政策に具体的な提言をし実現させた。	14	25.5%	9 (64.3%)	5 (35.7%)
j. 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した。	14	25.5%	9 (64.3%)	5 (35.7%)
m. 表彰を受けた。	7	12.7%	5 (71.4%)	2 (28.6%)
d. 助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された。	5	9.1%	3 (60.0%)	2 (40.0%)
h. 法令や条例等の制定や改正に貢献した。	5	9.1%	4 (80.0%)	1 (20.0%)
n. その他	4	7.3%	3 (75.0%)	1 (25.0%)
o. 特になし	3	5.5%		

※端数処理により、合計があわない場合がある。

昨年と比較して、順位や対象団体数に対する率に大きな変動はない。上位3項目に関して昨年と同じ項目であり、全体的な順位も対象団体数に対する率も同水準であった。

また、「その他」と回答した4団体から具体的に以下のような回答が得られた。(複数回答可)

- ・ 整備ボランティアの数が増え、トレイルの整備活動への参加者が増加した…活動の成果
- ・ 地元住民が、本課題に対して積極的に活動し、自主的に考えるようになった。〈延〉…協働の成果
- ・ 玉名市広報…活動の成果
- ・ 県のSDGs活動として事例紹介を依頼されオンラインイベントで登壇した…活動の成果

① メディアへの掲載について

「l. メディアに掲載された。」と回答した17団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。(複数回答可)

・新聞	13件
・月刊誌、専門誌	4件
・テレビ放送	3件
・ウェブメディア	2件

昨年同様、新聞掲載が1番多く、次いで、月刊誌、専門誌という結果となった。

② 表彰について

「m. 表彰を受けた。」と回答した3団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。(複数回答可)

- ・ 第1回義農大賞
- ・ 環境省自然歩道等功労者表彰
- ・ 17回エコツーリズム大賞 優秀賞
- ・ ラムサール条約COP14で本会理事がラムサール賞を受賞した理由の大きな部分が活動成果である〈延〉
- ・ 第6回ジャパンSDGsアワード「SDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞」〈延〉
- ・ 釧路地域で実施したキタサンショウウオのマップ作成の結果と進捗状況について、第20回GISコミュニティフォーラム(esri社主催)のマップギャラリーに出展し、1位を受賞した。〈延〉
- ・ 令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰

Ⅲ 団体の活動全般について

1) 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて

組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて、65 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表 15)

表 15 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 65 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
b. 人材の育成や確保	49	75.4%
f. 活動資金の安定化	44	67.7%
a. 活動内容の周知方法の確立や拡大	44	67.7%
d. 活動資金調達のための組織体制	40	61.5%
h. 事務局組織の運営・強化	40	61.5%
e. 地域・企業の連携や協力体制の確立	36	55.4%
c. 活動の継続実施(実績を積むこと)	30	46.2%
g. 会員増加	29	44.6%
i. その他	3	4.6%
j. 特になし	1	1.5%

昨年と比較して、順位や対象団体数に対する率に大きな変動はない。上位 2 項目に関して、昨年と同じ項目で、対象団体数に対する率も同水準であった。

また、「その他」と回答した団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。

- ・ 法制度の整備
- ・ 人員の流動化の食い止め
- ・ 適応センターとの連携

2) 団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について

団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について、65 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表 16)

表 16 団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について(複数回答可)

区 分	対象団体数 65 件	合計	中央値	平均値	最大値
	件数				
a. 他の NPO、市民団体等	53	713	7	13.5	100
b. 行政	46	348	5	7.6	47
c. 企業	38	249	3.5	6.6	30
e. 大学	36	116	2	3.2	10
d. 保育園、幼稚園、小学校、 中学校、高等学校	22	135	3	6.1	30
f. その他	14	67	2.5	4.8	20
g. 特になし	7				

昨年同様、日常的な情報交換をしている相手として、8割以上(53/65件)の団体が「a. 他のNPO、市民団体等」と回答しており、情報交換先の数も多いことがわかった。次点として行政や企業・大学などと情報交換をしている団体が大半であった。

また、「その他」と回答した15団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術研究者の方たちとは大学を通してではなく、個人として情報交換をしています。 ・ 専門学校 ・ 専門学校 ・ 漁業協同組合 ・ 国立研究所 ・ OG・OB とのヒアリング ・ メディア ・ 研究機関、学会、温暖化防止地域センター等 <延> ・ 活動分野について専門的な知識を有する個人 ・ 児童相談所、養護施設、社協、若者サポートステーション ・ 国立環境研究所 ・ 現地カウンターパート NGO ・ Gempol 地区水耕栽培事業者グループ ・ 研究機関、シンクタンク
--

※なお、下記の回答をした団体については、a.他のNPO、市民団体等、b.行政、c.企業に該当する団体と情報交換を行っているが、当該団体全体として、情報交換先の件数を回答することが難しいとのことだったので、上記の表の集計に含めていない。

- ・NPO/NGO,行政、企業と個別に情報交換を行っているが、それらが入ったネットワークを通じた情報交換等を行っており、個別の団体数をカウントすることは難しい。40人程度のスタッフがあり、別々の業務を担当し、日常的に様々な人と意見交換をしていることを考えると、当団体全体としての団体数の回答は困難です。

3) 地球環境基金に対する要望について

地球環境基金に対する要望について、65 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表 17)

表 17 地球環境基金に対する要望について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 65 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
f. 有給の役職員の人件費も認めてほしい。	33	50.8%
b. 事務作業を簡潔にしてほしい。(会計書類)	22	33.8%
a. 事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)	19	29.2%
e. 連携できそうな企業を紹介してほしい。	19	29.2%
i. 特になし	12	18.5%
h. その他	8	12.3%
c. 概算払いを認めてほしい。	8	12.3%
d. 同様の活動をしている他団体を紹介してほしい。	5	7.7%
g. 会計をチェックする人を派遣してほしい。	2	3.1%

昨年と比較して、順位や対象団体数に対する率に大きな変動はない。上位3項目が昨年度と同様の要望であり、対象団体数に対する各回答割合も同水準であった。

なお、主な要望事項についての検討状況は概ね次のとおりである。

- ・ 人件費助成については、2023 年度より、アルバイト賃金の助成上限額を引上げている。
- ・ 事務作業の簡潔化については、オンラインの入力フォームから各種手続を行う「地球環境基金助成金申請システム」の構築を進めており、2023 年度助成金要望手続から稼働させている。(すべての手続き機能がシステム化すると、コピー＆ペースト等の手間が少なくなる。)
- ・ 他団体との連携・協働については、ご連絡・ご相談があれば、地球環境基金の各担当から情報提供している。また、要望書募集に際して各地域で開催している助成金説明会で事例紹介している。

また、「その他」と回答した団体から以下のとおり具体的な回答が得られた。

●助成対象費用、上限額

- ・ 宿泊費を上限以内で賄うのが難しい。至急再検討していただきたい。
- ・ 今回のプロジェクトで蓄積された経験をもとに、ERCA との共同作業のスキルや経験を強化するため、今後の助成金活動を希望します。
- ・ 宿泊費の上限を現地の状況に合わせてほしい(特に海外)、メディアに紹介してほしい
- ・ 支払い申請に基づく現地通貨入金額から支出の差額がマイナスになった場合、次回の支払い申請で差額分を計上できるようにしてほしい。

●事務局の業務改善

- ・ 事務局が活動内容に関心があるように思えない(事務局も事務作業に追われている)〈延〉
- ・ 口案件については英語での書類提出を認めて欲しい
- ・ 書類が電子申請になり、特に要望書、申請書、報告書の重複作成が簡潔になりよかった。可能であれば、こういうアンケートもエクセル形式ではなくウェブでできるようにしていただけるとありがたい。
- ・ 以前、活動評価が送られてきたが、その評価に対して説明がなく、評価された意味が分からなかった。文書で送りつけるだけでなく、顔が見えるコミュニケーションをとってほしい。(今回の調査も突然でびっくりした。BCCで宛先がないので、どの活動に対して送られてきたのか、最初わからなかった)

IV まとめと考察

- ① 助成対象活動の8割強(84.6%)が、助成期間終了後も活動を継続していた。活動を継続していないと回答した3団体のうち、1 団体が活動の目的を達成したため、活動を継続していないと回答した。活動の目的を達成したため活動を継続していない 1 団体を集計母数から差し引いた場合、実質的な活動継続率は 96.9%(26 団体/64 団体)が継続していることが分かった。前年度は、89.7%(26 団体/29 団体)、前々年度は、90.8%(59 団体/65 団体)であったため、割合としてはやや増加している。
- ② 「活動の規模は十分」と回答した団体が 6 割弱となり、一昨年度 53.8%(28 団体/52 団体)と同程度の結果となった。昨年度は、83.3%(20 団体/24 団体)となり、例年の調査結果とは異なる傾向が見られた点については、母数の変動によるものではないかと推察される。

次の③～⑩は、活動を「継続している」と回答した 55 件の結果

※カッコ内は 55 件に対する割合

- ③ 活動規模が「拡大した」と回答した団体は 29 団体(52.7%)、「変わらない」と回答した団体は 12 団体(21.8%)で、7割強の活動が助成終了時の規模以上で維持していた。
- ④ 活動規模が「拡大した」と回答した団体の具体的な事例として、「基金助成活動そのものの量的な増加」「基金助成活動の成果が生かされた」、「活動地域の拡大、横展開」などが挙げられた。
- ⑤ その一方で、団体の意向に反して活動規模が縮小してしまった団体(活動規模が「縮小した」、かつ「活動の規模が十分でない」と回答した団体)が 12 団体(21.8%)を占めた。
また、活動規模が「縮小した」と回答した団体に、具体的な事例を聞いたところ、1 団体(1.8%)が新型コロナウイルスの影響を理由に挙げている。
- ⑥ 活動人数(常勤スタッフと非常勤スタッフの合計)が「増加した」、または「変わらない」団体が 39 団体(70.9%)で、7割強の団体で概ね維持できている結果であった。
- ⑦ その一方で、団体の意向に反して活動人数が減少してしまった団体(活動人数が「減少した」、かつ「活動の人数が十分でない」と回答した団体)が 15 団体(27.2%)を占めた。
- ⑧ 活動の資金が「減少した」と回答した団体が 10 団体(41.7%)と4割以上を占めた。
- ⑨ そのうち、団体の意向に反して活動資金が減少してしまった団体(活動資金が「減少した」、かつ「活動の資金が十分でない」と回答した団体)が 22 団体(40.0%)を占めた。また、活動資金が「減少した」と回答した団体に、具体的な事例を聞いたところ、7 団体(12.7%)が地球環境基金の助成が無くなったこと、2 団体(3.6%)が新型コロナウイルスの影響を理由に挙げている。

- ⑩ 助成活動の波及効果の中で最も多く挙げられたのが、「他団体とのネットワーク」で 36 団体 (65.5%)であった。
- ⑪ 活動の規模について、規模が縮小した団体が 14 団体 (25.5%)であった。2021 年度は 52 団体中 16 団体 (30.8%)、2022 年度は 24 団体中 2 団体 (8.3%)であったが、前年度の減少は母数の変動によるものだったのではないかと推察される。

次の⑫～⑭は、全対象団体 65 件の結果

※カッコ内は 65 件に対する割合

- ⑫ 組織の拡充に必要なものとして、「人材の育成や確保」と回答した団体が 49 団体 (75.4%)で、7 割強と多くの団体が挙げている。次いで、「活動資金の安定化」が 44 団体 (67.7%)となっており、団体内部の体制整備について挙げる団体が多かった。また、昨年度 4 番目であった「活動内容の周知方法の確立や拡大」が同率で 2 番目に多く、44 団体 (67.7%)であった。
- ⑬ 団体活動の推進のために日常的な情報交換先として、「他の NPO」と回答した団体が 53 団体 (81.5%)で、8 割以上の団体が回答していた。次いで「行政」とも 46 団体 (70.8%)と多くの団体で情報交換していることが分かった。
- ⑭ 地球環境基金に対する要望として、「有給役職員の人件費」と回答した団体が 33 団体 (50.8%)と、約 5 割が回答し最も多かった。また、例年と同じく助成金にかかる「事務作業の簡潔化」についても 3 割強の団体が挙げている。